

# 平成 26 年度当初予算案のポイント

平成 26 年 3 月 経営企画課 財政係

※ 表記が千円単位でないものは、四捨五入などの処理を行っています。そのため合計などが一致しない場合があります。

## I 予算編成の基本的な考え方

本町の平成 26 年度当初予算編成にあたっては、「第 5 次志免町総合計画」に町の将来像として掲げられた「誰もが輝く住みよいまち ～ひと・環境がやさしく結びあう しめ～」の実現に向けて、行政評価システムにおける施策優先度評価結果に基づき決定された行政経営方針において、重点施策のうち成果を向上させるものとした次の 4 施策について、優先して予算配分を行うこととしました。

### 【優先施策】

- ① 子育て支援の充実
- ② 健康づくりの推進
- ③ 高齢者福祉の充実
- ④ 協働のまちづくりの推進

国の平成 26 年度地方財政対策においては、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め平成 25 年度水準を相当程度上回る額を確保するとされました。本町の一般財源の見込みについても、住民税や固定資産税などの町税の伸びや、平成 26 年 4 月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増などから増収が見込まれるところですが、社会保障関係経費の増や、一部事務組合や広域ごみ処理施設事業費に対する負担金が増加傾向にあるなど、財源を必要とする行政需要も依然として膨らんでいるところです。

このため、限られた財源を重点的・効果的に配分しつつ、歳入に見合った歳出となるよう、予算編成方式についてはこれまでと同様「施策別枠配分」を継続することとし、財政調整のための基金取り崩しに頼ることのない健全な財政運営にも努めました。

## II 予算の概況

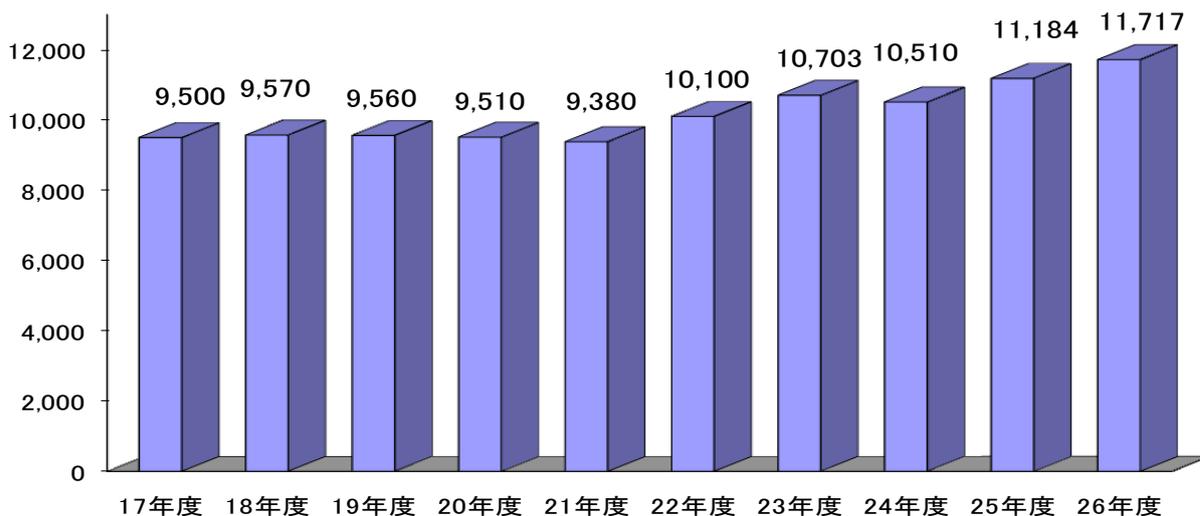
### 1 予算規模

一般会計の予算規模については、過去最大であった前年度の 111 億 8,400 万円を超え、前年度比 5 億 3,300 万円、4.8%増の 117 億 1,700 万円となりました。増額となった大きな要因は、消費税率の引き上げに伴い国が実施する「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」に関する経費を 3 億 820 万円計上していること

によりますが、それを除いた実質的な予算規模についても、前年度比2億2,480万円、2.0%の増額となっています。地域安全安心センターや防災備蓄倉庫の建設、前年度からの継続事業である焼却場跡地整備事業費の増など、普通建設事業費が増となったこと、広域ごみ処理施設事業費負担金をはじめとするごみ処理事業に係る経費が増となったこと、認可保育所開園に伴う保育実施負担金の増などが、予算規模拡大に至った主な要因です。

(単位:百万円)

(予算規模の推移)



また、企業会計を除いた特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計が増加したことにより、前年度比3,620万円、0.7%増となっています。企業会計を除く全会計の予算規模については、前年度比5億6,920万円、3.5%の増となっています。

区分	平成26年度 当初予算案 (A)	平成25年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び 率	
	千円	千円	千円	%	
一般会計	11,717,000	11,184,000	533,000	4.8	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	14,534	15,241	▲ 707	▲ 4.6
	国民健康保険特別会計	4,715,000	4,696,000	19,000	0.4
	後期高齢者医療特別会計	471,068	453,159	17,909	4.0
	特別会計合計	5,200,602	5,164,400	36,202	0.7
合計	16,917,602	16,348,400	569,202	3.5	

## 2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、対前年度比 9,177 万円、1.2%増の総額 78 億 9,650 万円となっています。

町税については、全体で 4,214 万円、0.9%の増となり、2年連続での増加となっています。町たばこ税の減収が見込まれているものの、個人住民税については、均等割税率の引上げに伴う増などにより、対前年度比 5,417 万円、3.0%の増加が見込まれており、また固定資産税についても、主に新築家屋の増や新築家屋特例の軽減切れによる家屋分の増により、対前年度比 1,103 万円の増収が見込まれています。

地方譲与税及び各交付金については、主に消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収が見込まれるため、全体として対前年度比 5,160 万円、10.0%の増となっています。

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、平成 25 年度当初予算との比較では 0.1%の減を見込んでいます。このうち、普通交付税及び臨時財政対策債については、国の地方財政対策においてそれぞれ減額となっており、本町の 25 年度確定額との比較においても減額を見込んでいるところです。なお、特別交付税については、近年の収入実績により対前年度比 5,000 万円の増で計上しています。

特定財源のうち国県支出金については、前年度比 4 億 4,832 万円、21.9%の増額となっています。このうち、3 億 820 万円については臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金関係の国庫補助金となっています。それ以外のものでは、地域安全安心センター建設に伴う県補助金の皆増や、歳出の保育所運営費が増加したことによって、その国県負担金が増加したことなどが増となった主な要因です。

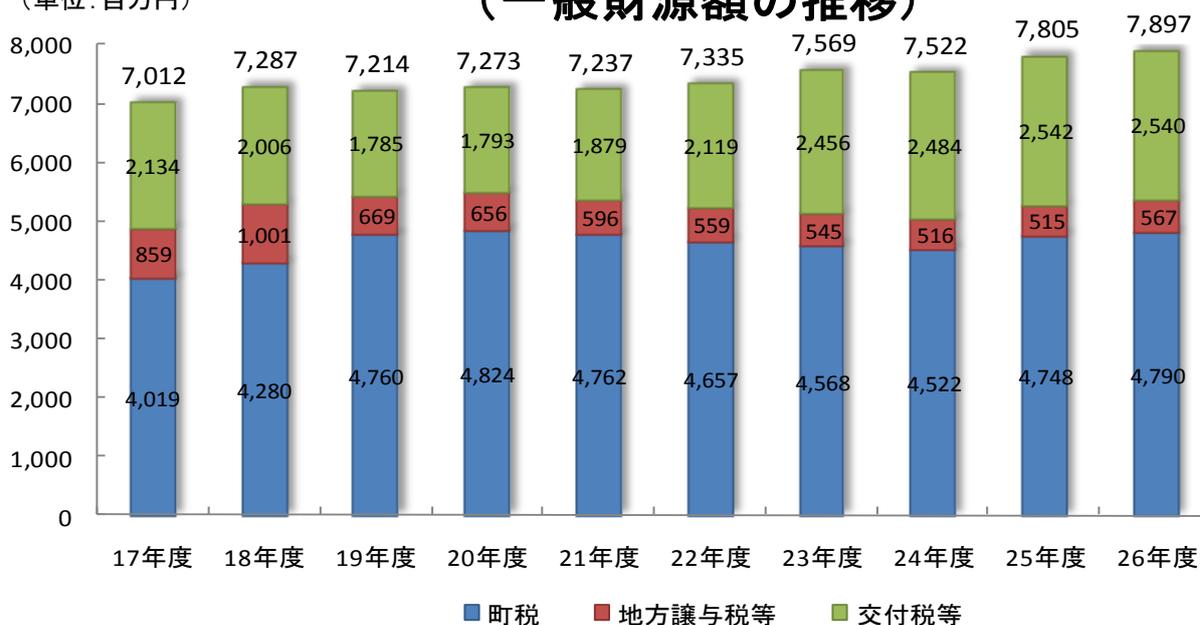
臨時財政対策債を除く地方債については、地域安全安心センター建設事業や防災備蓄倉庫整備事業などの起債を予定しているものの、25 年度にて終了する普通建設事業に係る起債の減額が大きいため、前年度比 1 億 1,690 万円、49.3%の減額となっています。

なお、財政調整のための基金からの繰り入れは行っておらず、財政調整のための基金に頼らない当初予算編成については、平成 22 年度以降 5 年連続のことになります。

区分	平成26年度 当初予算案 (A)	平成25年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び 率
一般財源総額	千円 7,896,504	千円 7,804,732	千円 91,772	% 1.2
町税	4,790,057	4,747,922	42,135	0.9
個人町民税	1,873,173	1,819,000	54,173	3.0
法人町民税	403,097	400,002	3,095	0.8
固定資産税	2,104,054	2,093,026	11,028	0.5
軽自動車税	64,367	62,745	1,622	2.6
町たばこ税	345,366	373,149	▲ 27,783	▲ 7.4
地方譲与税・交付金	567,001	515,401	51,600	10.0
地方譲与税	83,001	86,001	▲ 3,000	▲ 3.5
利子割交付金	11,000	12,000	▲ 1,000	▲ 8.3
配当割交付金	20,000	8,000	12,000	150.0
株式等譲渡所得割交付金	2,000	1,400	600	42.9
地方消費税交付金	400,000	340,000	60,000	17.6
自動車取得税交付金	13,000	29,000	▲ 16,000	▲ 55.2
地方特例交付金	38,000	39,000	▲ 1,000	▲ 2.6
地方交付税等	2,539,446	2,541,409	▲ 1,963	▲ 0.1
地方交付税	1,837,446	1,786,409	51,037	2.9
臨時財政対策債	702,000	755,000	▲ 53,000	▲ 7.0
国県支出金	2,497,880	2,049,565	448,315	21.9
地方債（臨時財政対策債除く）	120,400	237,300	▲ 116,900	▲ 49.3
その他	1,202,216	1,092,403	109,813	10.1
歳入合計	11,717,000	11,184,000	533,000	4.8

(単位: 百万円)

### (一般財源額の推移)



※ 交付税等には、臨時財政対策債、減税補てん債（17年度のみ）を含む。

### 3 性質別歳出の状況

義務的経費のうち扶助費については、障害者自立支援医療費や障害児通所支援給付費などが増となっていることや、重度障害者・ひとり親家庭等・乳幼児の各医療費予算の組み替えを行ったことによる増が重なり、対前年度比 3.4%の増となっています。しかし、公債費についてはシーメイト建設事業債の償還がほぼ終了してきたことから対前年度比 8,401 万円と大きく減となっており、人件費についても、退職者と新規採用職員との給与差による減や、職員給料の 2%減額などにより 4,845 万円の減額となったことから、義務的経費全体としては 2 年ぶりの減となりました。

その他、特に増加しているものは補助費と物件費で、補助費については、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金（2 億 8,286 万円）の影響が大きく、それ以外にも、私立保育園への保育実施負担金の増、私立幼稚園就園助成金の増、広域ごみ処理施設事業費負担金の増などにより、対前年度比 13.7%と大きく増加しました。

物件費については、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金関係事務経費の計上や、町立保育園嘱託職員賃金の増、竪坑槽保存に係る調査委託の実施、ごみ処理事業関係の委託料増などにより、対前年度比 6.7%の増額となっています。

なお、普通建設事業費については、地域安全安心センターや防災備蓄倉庫の建設、焼却場跡地整備事業費の増などにより、対前年度比 1.9%の増額となっています。

区分	平成26年度 当初予算案 (A)	平成25年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)= (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	4,683,155	4,740,890	▲ 57,735	▲ 1.2	
人件費	1,586,924	1,635,377	▲ 48,453	▲ 3.0	職員人件費（特別職含む）▲52,510
扶助費	2,267,160	2,192,436	74,724	3.4	重度障害者医療費+36,360 自立支援医療費+24,600 ひとり親家庭等医療費+9,000 乳幼児医療費+8,000 障害児通所支援給付費+7,916 自立支援関係給付費▲20,588
公債費	829,071	913,077	▲ 84,006	▲ 9.2	元金▲71,079 利子▲12,927
物件費	2,353,467	2,205,906	147,561	6.7	臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金関係経費+22,471 町立保育園嘱託賃金+20,697 文化財調査委託+20,553 指定ごみ袋製作委託+11,654 ごみ収集委託+10,023
維持補修費	32,764	35,679	▲ 2,915	▲ 8.2	施設修繕料（シーメイトの湯）▲1,965 物品等修繕料（参議院議員選挙費）▲499
補助費	3,449,023	3,034,132	414,891	13.7	臨時福祉給付金+216,000 子育て世帯臨時特例給付金+66,860 保育実施負担金+45,600 私立幼稚園就園助成金+24,414 広域ごみ処理施設事業費負担金+22,738
普通建設事業費	638,017	626,277	11,740	1.9	地域安全安心センター建設+98,600 焼却場跡地整備+60,380 防災備蓄倉庫建設+60,380 緑道整備+26,640 防災行政無線デジタル化▲144,399 中の坪公園改修▲80,000
繰出金	445,969	437,768	8,201	1.9	国保特会+5,039 後期高齢者特会+3,162
出資金	22,966	20,576	2,390	11.6	福岡地区水道企業団出資金+2,390
貸付金	20,000	20,000	0	0.0	
積立金	22,013	22,013	0	0.0	
予備費	49,626	40,759	8,867	21.8	
歳出合計	11,717,000	11,184,000	533,000	4.8	

#### 4 目的別歳出の状況

目的別歳出で増加しているのは、主に民生費、衛生費、総務費及び教育費で、そのうち最も増加額が大きな民生費については、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金による増のほか、保育実施負担金や障害者自立支援医療費の増などが要因となり、対前年度比4億5,742万円、9.4%の増加となりました。

衛生費は、継続事業の焼却場跡地整備事業費の増や、ごみ処理事業経費（広域ごみ処理施設事業費負担金、指定ごみ袋製作委託料、ごみ収集委託料）の増などにより、対前年度比6.0%増となっています。

総務費については地域安全安心センターの建設などにより、教育費については私立幼稚園就園助成金の増などが要因となり、それぞれ増加しています。

逆に減少分については、最も減少が大きかったのは消防費で、25年度まで実施していた普通建設事業の終了が主な要因となり、対前年度比18.9%の減となりました。

また、公債費については、シーメイト建設事業債の償還がほぼ終了してきたことから、対前年度比9.2%の減となっています。

区分	平成26年度 当初予算案 (A)	平成25年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
議会費	千円 123,926	千円 129,314	千円 ▲ 5,388	% ▲ 4.2	職員人件費▲3,458 委員会記録作成支援システム使用料▲1,292 非常勤嘱託職員賃金▲1,191
総務費	1,055,110	967,193	87,917	9.1	地域安全安心センター建設+99,600 庁舎耐震診断▲9,100 固定資産標準宅地鑑定委託料▲6,256
民生費	5,321,081	4,863,658	457,423	9.4	臨時福祉給付事務+228,805 子育て世帯臨時特例給付事務+70,876 保育実施負担金+45,600 重度障害者医療費+36,360 自立支援医療費+24,600 町立保育園嘱託職員賃金+20,697 後期高齢者医療療養給付費負担金+17,717
衛生費	2,066,396	1,949,036	117,360	6.0	焼却場跡地整備事業+60,380 広域ごみ処理施設事業費負担金+22,738 指定ごみ袋製作委託+11,654 ごみ収集委託+10,023
農林費	100,241	109,113	▲ 8,872	▲ 8.1	県営農地防災事業負担金▲8,000 農業用施設維持管理事業▲7,690 職員人件費+5,014 粕屋水稲育苗センター施設整備負担金+2,000
商工費	66,249	56,839	9,410	16.6	職員人件費+8,618 広域消費生活センター開設事業+3,099 緊急経済対策住宅リフォーム補助金▲2,500
土木費	509,783	483,029	26,754	5.5	町道補修工事+24,800 緑道整備事業+28,034 片峰山緑地用地購入費+19,641 道路改良舗装工事+18,500 下水排水路調査設計委託+12,000 中の坪公園改修▲81,400
消防費	517,056	637,716	▲ 120,660	▲ 18.9	防災行政無線デジタル化▲144,399 六分団格納庫更新▲17,843 消防車両更新▲9,126 地域防災計画改定▲5,500 防災拠点施設整備+50,483
教育費	1,078,461	1,034,266	44,195	4.3	私立幼稚園就園助成金+24,414 文化財調査委託+20,553 文化財収蔵庫新築工事+15,000 地域公民館耐震診断+11,161 小中学校大規模改造工事調査設計委託▲29,319
公債費	829,071	913,077	▲ 84,006	▲ 9.2	元金▲71,079 利子▲12,927
予備費	49,626	40,759	8,867	21.8	
歳出合計	11,717,000	11,184,000	533,000	4.8	

### Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

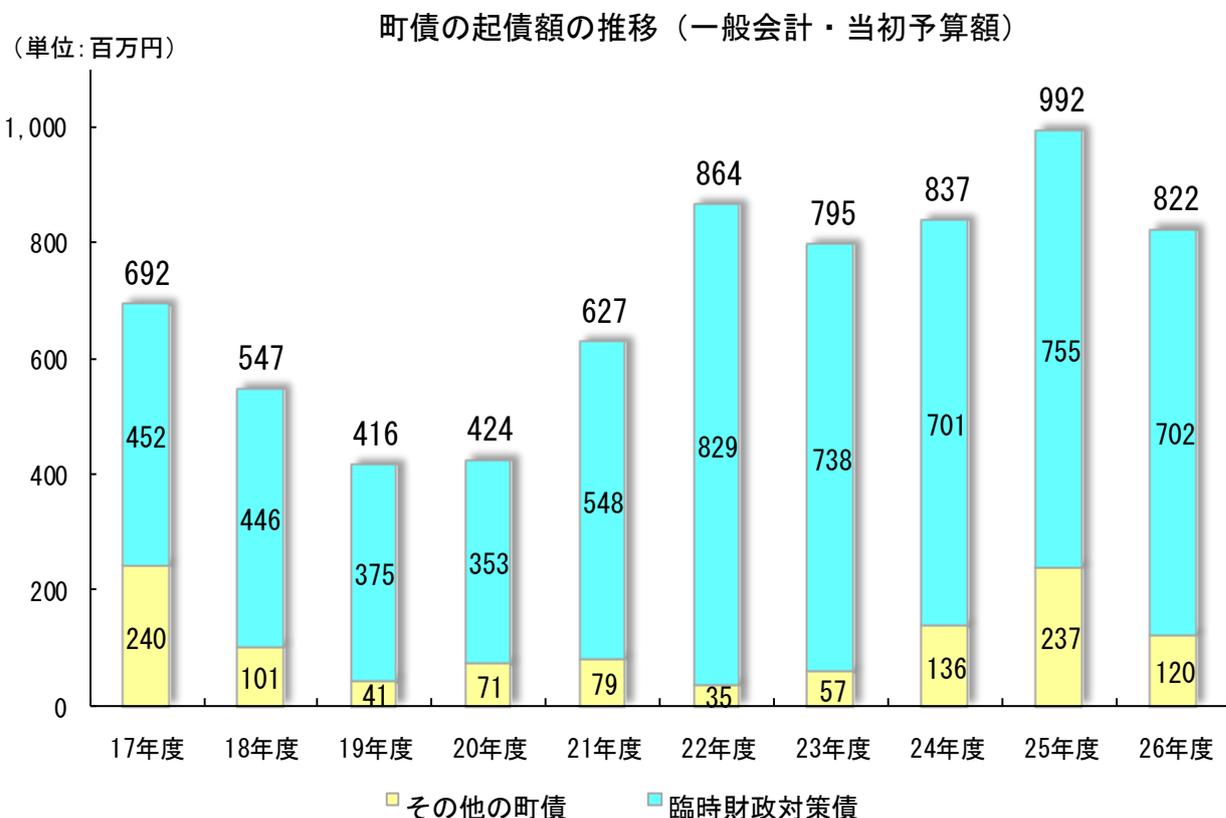
#### 1 町債の起債額及び現在高

平成26年度当初予算の起債予定額は8億2,240万円となっており、平成25年度当初予算額9億9,230万円から1億6,990万円の減額となりました。

この要因は、地域安全安心センター建設事業債（5,330万円）や防災備蓄倉庫整備事業債（対前年度比4,400万円増）などが予定されているものの、25年度にて終了する普通建設事業分の減額が大きくなったためです。

なお、国の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借入れが認められている臨時財政対策債については、地方財政の健全化を図る観点から国の地方財政対策において抑制することとされたため、前年度比5,300万円の減額となっています。

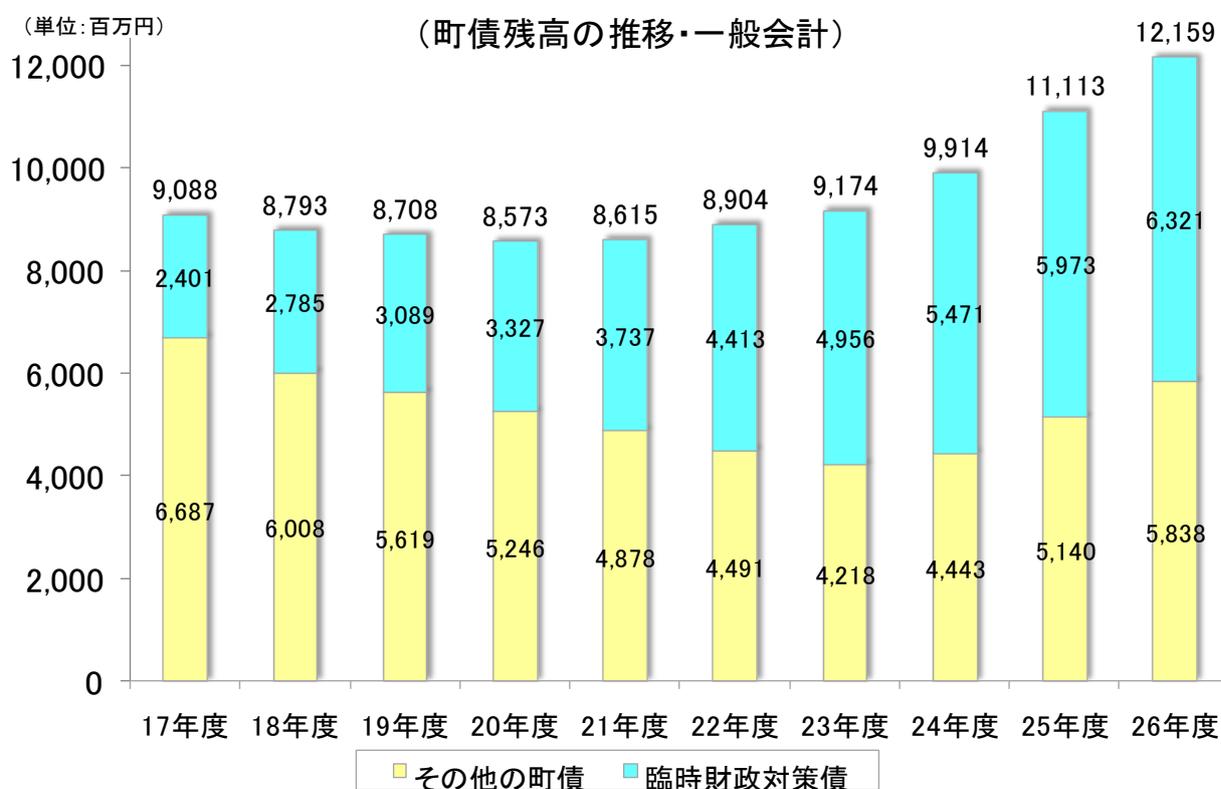
区分	平成26年度 当初予算案 (A)	平成25年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
町債の起債額	822,400	992,300	▲ 169,900	▲ 17.1
臨時財政対策債	702,000	755,000	▲ 53,000	▲ 7.0
その他の町債	120,400	237,300	▲ 116,900	▲ 49.3



また、東小学校体育館大規模改造事業債、南小学校大規模改造事業債及び東中学校大規模改造事業債が平成 25 年度から繰り越す予定となっているため、平成 26 年度末の町債残高は 10 億 4,669 万円増の 121 億 5,927 万円となる見込みです。この要因は、小中学校施設の耐震化・大規模改造事業を順次進めていることや、臨時財政対策債が平成 22 年度以降増えていることによるもので、年度末現在高は 6 年連続での増加となる見込みです。

区分	25年度	26年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 見込額 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 11,112,575	千円 1,761,100	千円 714,409	千円 12,159,266	千円 1,046,691
臨時財政対策債	5,972,731	702,000	353,718	6,321,013	348,282
その他の町債	5,139,844	1,059,100	360,691	5,838,253	698,409

※ 26 年度の新規起債額には、25 年度予算から繰り越す見込みの起債額が含まれています。



※ 25 年度及び 26 年度は見込額

## 2 基金の状況

平成 22 年度以降は、財政調整のための基金に頼らない当初予算編成となっており、平成 26 年度についても同様に基金を取り崩さない編成となりました。なお、平成 25 年度にて 2 億 8,200 万円を財政調整基金に積立て予定のため、減債基金を含んだ財政調整用基金の平成 26 年度末残高は、34 億 631 万円となる見込みです。

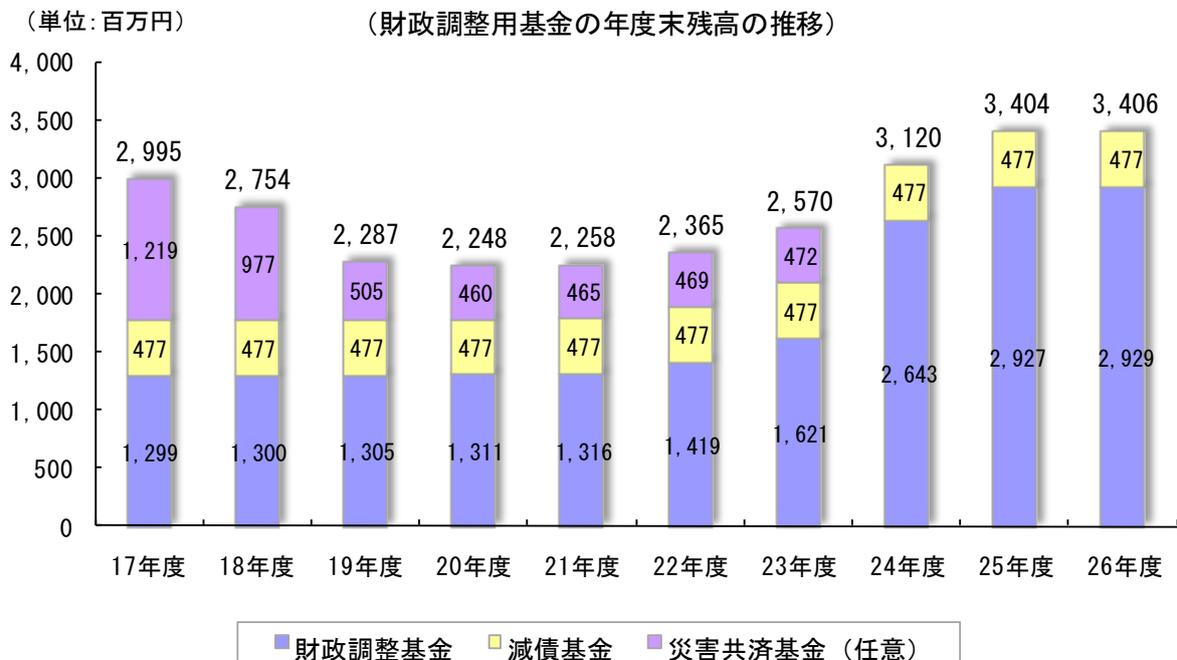
区分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0

(単位:億円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政調整用 基金の取り崩し額	2.0	2.5	4.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳	財政調整基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	減債基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	災害共済基金 (任意)	2.0	2.5	4.8	0.5	0.0	0.0	0.0	/	/

※ 災害共済基金（任意）は、福岡県市町村災害共済基金組合の解散により 24 年度まで。

※ 26 年度は見込額。



※ 福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴い、24 年度において災害共済基金（任意）の全額を財政調整基金に積立

※ 25 年度及び 26 年度は見込額